

「認知症バリアフリー宣言（仮称）試行事業」の説明会

日本認知症官民協議会の設立と 活動の経緯について

2021年10月15日

特定非営利活動法人 地域共生政策自治体連携機構
（日本認知症官民協議会 事務局受託団体）

日本認知症官民協議会の設立と活動の経緯

令和元年度 (2019)	<ul style="list-style-type: none">○日本認知症官民協議会設立（4月22日）<ul style="list-style-type: none">・約100業界団体が加盟、12省庁がオブザーバー参加○認知症バリアフリーWG、作業員会を設置○認知症の人が地域で暮らしていく上で、何が障壁（バリア）になっているのか、課題を整理し、次年度において取り組むべき内容（認知症の人に対する接遇方法等）の方向づけ
令和2年度 (2020)	<ul style="list-style-type: none">○『認知症バリアフリー社会実現のための手引き』を作成、加盟団体に配布、ダウンロード用PDFをホームページ掲載<ul style="list-style-type: none">【金融】 【小売】 【住宅】 【レジャー・生活関連】



日本認知症官民協議会の設立と活動の経緯

令和3年度 (2021)	<p>①令和2年度に作成した『手引き』に基づいて、認知症バリアフリー社会実現のための「企業マニュアル」作成試行事業</p> <p>②認知症バリアフリー宣言（仮称）試行事業</p> <p>○特定非営利活動法人地域共生政策自治体連携機構が、一般財団法人日本規格協会及び一般社団法人シルバーサービス振興会の協力を得ながら実施する。</p>
-----------------	--

【参考】

